

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 株式会社タカミヤ 上場取引所 東
 コード番号 2445 URL <https://corp.takamiya.co/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 高宮 一雅
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員経営管理本部長 (氏名) 辰見 知哉 TEL 06-6375-3918
 半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 2024年12月3日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	21,236	2.1	802	△33.5	640	△56.9	498	△50.5
2024年3月期中間期	20,792	5.0	1,205	57.9	1,485	30.6	1,006	34.7

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 939百万円 (△25.3%) 2024年3月期中間期 1,257百万円 (31.3%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	10.70	10.29
2024年3月期中間期	21.60	20.81

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	72,609	22,530	30.1	474.17
2024年3月期	68,945	22,157	31.1	460.95

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 21,882百万円 2024年3月期 21,470百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00
2025年3月期	—	6.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	10.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2025年3月期（予想）の期末配当金の内訳は、普通配当8円00銭、設立55周年記念配当2円00銭であります。
 詳細は2024年11月8日公表の「配当予想の修正（記念配当）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,500	12.2	3,600	5.7	3,220	△10.1	2,000	5.9	42.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	46,585,600株	2024年3月期	46,585,600株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	435,380株	2024年3月期	7,080株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	46,539,379株	2024年3月期中間期	46,578,580株

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式 (2024年3月期一株、2025年3月期中間期 428,300株) が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当行株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年11月27日 (水) に機関投資家・アナリスト向けに説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

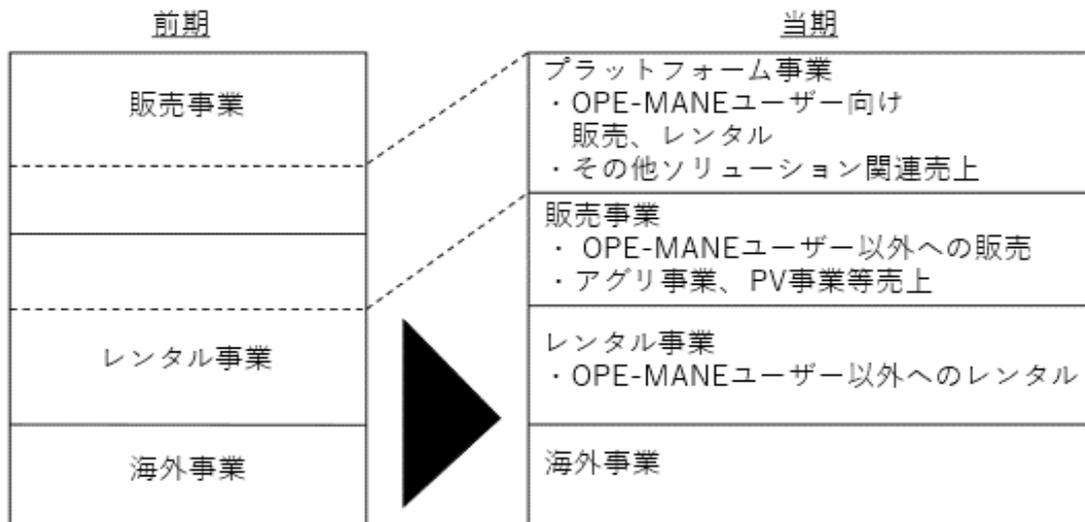
当中間連結会計期間における世界経済は、個人消費の回復など堅調に推移したものの、ウクライナ紛争の長期化などの地政学リスク、為替の変動など懸念材料も多く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中で、当社グループは2024年5月10日に「プラットフォームビジネスの確立、定着による収益基盤の確立」、「DXと人的資本投資による成長基盤の確立」、「海外事業における収益向上」、「資本コストと株価を意識した経営の浸透」の4項目を基本方針とした、「中期経営計画2024-2026」を発表いたしました。本中期経営計画では、「タカミヤプラットフォームとDXで新たな価値を創造し、業界初の足場プラットフォーム企業へ」という経営ビジョンを掲げております。

9月12日にグランドオープンいたしました「Takamiya Lab. West」内にタカミヤプラットフォームが提供するソリューション、将来ビジョンを体感できる拠点、「Innovation Hub」の建設が完了し、プラットフォーム事業拡大の基盤が整いました。

これらの結果、当中間連結会計期間における経営成績は、売上高21,236百万円(前年同期比2.1%増)となりました。利益面においては、円安の進行や、子会社の役員退職慰労引当金の見直しにより、営業利益802百万円(前年同期比33.5%減)となりました。経常利益は、主に円安進行の影響を受け、為替差損益が前年同期比で404百万円減少した結果、経常利益640百万円(前年同期比56.9%減)となり、親会社株主に帰属する中間純利益498百万円(前年同期比50.5%減)となりました。

セグメント利益に関しては、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、当社グループの方向性や戦略を正確に理解していただくため、セグメントを従来の販売事業、レンタル事業、海外事業に加えて「プラットフォーム事業」を新規設定し、4セグメントで開示しております。



※「プラットフォーム事業」に関しては、従来の「販売事業」、「レンタル事業」より、「OPE-MANE」ユーザーに関する売上を中心に抽出して開示しております。

タカミヤプラットフォームの詳細説明は以下URLの決算説明資料P.23以降をご参照ください。

<https://corp.takamiya.co/Portals/0/ir/決算説明資料/2025年3月期第2四半期決算説明資料.pdf>

①プラットフォーム事業

「Takamiya Lab. West」のグランドオープンにより、タカミヤの目指す新たなビジネスモデルである「タカミヤプラットフォーム」のイメージを体感できるようになったことで一段と「タカミヤプラットフォーム」への関心は高まりました。納入時期の遅れなどが発生し、「OPE-MANE」の新規アカウント数の増加に関しては、想定より低調になりました。しかしながら、Iqシステムの運用マネジメントサービス「OPE-MANE」を中心に「タカミヤプラットフォーム」の活用は拡大しており、追加部材の納入などの付属サービス売上は順調に増加いたしました。

これらの結果、売上高2,191百万円(前年同期比173.8%増)、営業利益388百万円(前年同期は営業損失19百万円)となり売上高、営業利益ともに順調に増加いたしました。

②販売事業

仮設部門において、一部見込案件の納入時期の遅れがありました。また、国内建設需要は堅調であるものの、人材不足等による工事延期や金融引き締め等による景気後退懸念等、先行き不透明な状況を懸念する動きは引き続き見られ、結果として、レンタルでの対応の動きがありました。

仮設部門以外においては、太陽光関連において、前期のような大型案件がなく、売上が減少し、利益面においても大きく減益となっております。

これらの結果、売上高4,624百万円(前年同期比16.6%減)、営業利益297百万円(前年同期比49.5%減)となりました。

③レンタル事業

プラットフォーム事業の主力サービスである「OPE-MANE」のユーザー数が前年同期比で増加したことにより、プラットフォーム事業売上が増加し、一部レンタル事業の売上は減少しました。しかし、建築分野、土木分野ともにレンタル需要は依然として高く、仮設機材の社外出荷量も前期対比で増加いたしました。また、前期末に連結いたしました労務会社である(株)エコ・トライを今期は期初より連結対象としております。

一方利益面においては、先行投資を進めたことや、子会社の役員退職慰労引当金の見直しなどを行った結果、人件費、減価償却費を中心に販管費が増加し、売上の増加で補いきれませんでした。

これらの結果、売上高13,223百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益1,294百万円(前年同期比20.0%減)となりました。

④海外事業

製造分野では、原材料・部品の調達に大きな影響はなく、ホリーベトナム(ベトナム)、ホリーコリア(韓国)ともに建設用仮設機材の日本向け出荷は堅調に推移しております。

海外営業部門のあるホリーコリアでは、韓国国内の経済不安や金利上昇による先行き不透明な状況を懸念し、建設投資が引き続き低調に推移し、結果として、販売、レンタルともに前期対比で売上が減少いたしました。利益面においては、為替の影響により、利益率が改善しております。

DIMENSION-ALL INC.(フィリピン)では、大型プロジェクトの計画見直しにより、見込んでいた売上が減少いたしました。その他現場の受注を進めた結果、前年同水準で推移いたしました。

これらの結果、売上高3,637百万円(前年同期比11.9%減)、営業利益265百万円(前年同期比25.5%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、72,609百万円となり、前連結会計年度末と比べ3,664百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加542百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少1,865百万円、貸貸資産(純額)の増加1,854百万円、建物及び構築物(純額)増加1,369百万円等によるものであります。

負債合計は、50,078百万円となり、前連結会計年度末と比べ3,291百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金の増加2,481百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の増加2,033百万円等によるものであります。

純資産合計は、22,530百万円となり、前連結会計年度末と比べ373百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益498百万円及び剰余金の配当372百万円による利益剰余金の増加125百万円、為替換算調整勘定の増加485百万円等によるものであります。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、310百万円の支出(前年同期は83百万円の支出)となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益634百万円、減価償却費2,802百万円、棚卸資産の増加額3,620百万円等があったことによりです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,562百万円の支出(前年同期は1,101百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出2,347百万円等があったことによりです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,327百万円の収入(前年同期は1,602百万円の収入)となりました。主な要因は、長期借入れによる収入4,950百万円、長期借入金の返済による支出2,916百万円等があったことによりです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績につきましては、2024年11月8日に公表いたしました「2025年3月期第2四半期(中間期)連結業績予想と実績値との差異に関するお知らせ」の通り2025年3月期第2四半期(中間)連結業績予想数値を修正いたしました。

また、2025年3月期通期連結業績予想につきましては、2024年5月10日に公表しました業績予想数値を据え置くことといたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,786	8,328
受取手形、売掛金及び契約資産	12,033	10,168
商品及び製品	6,375	6,819
仕掛品	1,244	1,449
原材料及び貯蔵品	1,344	1,409
その他	617	1,001
貸倒引当金	△327	△319
流動資産合計	29,073	28,856
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
減価償却累計額	△29,987	△31,187
貸貸資産(純額)	18,240	20,094
建物及び構築物		
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,184	△5,445
建物及び構築物(純額)	5,455	6,825
機械装置及び運搬具		
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,566	△2,797
機械装置及び運搬具(純額)	1,463	1,491
土地	9,058	9,523
リース資産		
減価償却累計額	△1,080	△1,047
リース資産(純額)	352	327
建設仮勘定	769	445
その他	2,166	2,472
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,639	△1,757
その他(純額)	527	715
有形固定資産合計	35,867	39,422
無形固定資産		
借地権	327	327
その他	381	447
無形固定資産合計	709	775
投資その他の資産		
投資有価証券	452	541
差入保証金	758	770
退職給付に係る資産	154	156
繰延税金資産	612	655
その他	1,473	1,464
貸倒引当金	△156	△32
投資その他の資産合計	3,294	3,554
固定資産合計	39,871	43,753
資産合計	68,945	72,609

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,746	7,011
短期借入金	3,986	6,468
1年内償還予定の社債	785	745
1年内返済予定の長期借入金	5,792	5,996
リース債務	364	340
未払法人税等	922	250
賞与引当金	564	394
役員株式給付引当金	—	37
設備関係支払手形	391	324
その他	2,870	2,891
流動負債合計	22,424	24,461
固定負債		
社債	5,958	5,605
長期借入金	14,742	16,571
リース債務	525	432
役員退職慰労引当金	—	135
役員株式給付引当金	—	16
退職給付に係る負債	1,042	1,056
資産除去債務	34	34
その他	2,059	1,764
固定負債合計	24,363	25,617
負債合計	46,787	50,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,052	1,052
資本剰余金	1,910	1,910
利益剰余金	17,888	18,014
自己株式	△3	△195
株主資本合計	20,847	20,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134	125
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	453	938
退職給付に係る調整累計額	34	37
その他の包括利益累計額合計	622	1,101
新株予約権	485	485
非支配株主持分	201	161
純資産合計	22,157	22,530
負債純資産合計	68,945	72,609

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	20,792	21,236
売上原価	14,172	14,401
売上総利益	6,620	6,834
販売費及び一般管理費	5,414	6,032
営業利益	1,205	802
営業外収益		
受取利息	8	3
受取配当金	6	8
受取賃貸料	48	42
スクラップ売却収入	76	89
為替差益	312	—
その他	42	57
営業外収益合計	495	201
営業外費用		
支払利息	124	174
支払手数料	25	50
為替差損	—	91
貸倒引当金繰入額	43	—
その他	22	47
営業外費用合計	215	363
経常利益	1,485	640
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	31
固定資産売却益	9	1
特別利益合計	9	32
特別損失		
関係会社支援損	—	38
特別損失合計	—	38
税金等調整前中間純利益	1,494	634
法人税、住民税及び事業税	433	210
法人税等調整額	47	△37
法人税等合計	480	173
中間純利益	1,014	460
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	7	△37
親会社株主に帰属する中間純利益	1,006	498

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,014	460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	△9
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	199	485
退職給付に係る調整額	3	2
その他の包括利益合計	243	478
中間包括利益	1,257	939
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,250	977
非支配株主に係る中間包括利益	7	△37

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,494	634
減価償却費	2,644	2,802
貸貸資産除却に伴う原価振替額	9	6
貸貸資産売却に伴う原価振替額	20	30
貸貸資産の取得による支出	△497	△1,051
貸倒引当金の増減額(△は減少)	45	△138
賞与引当金の増減額(△は減少)	△84	△169
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	17	13
株式報酬費用	50	-
受取利息及び受取配当金	△15	△12
支払利息	124	174
為替差損益(△は益)	△348	132
有形固定資産売却損益(△は益)	△9	△1
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	812	1,941
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,559	△3,620
仕入債務の増減額(△は減少)	△118	280
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	-	△31
その他	△202	△283
小計	384	709
利息及び配当金の受取額	15	12
利息の支払額	△124	△168
法人税等の支払額	△358	△863
営業活動によるキャッシュ・フロー	△83	△310

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△210	△210
定期預金の払戻による収入	301	216
有形固定資産の取得による支出	△1,170	△2,347
有形固定資産の売却による収入	11	5
無形固定資産の取得による支出	△32	△125
投資有価証券の取得による支出	△2	△102
貸付金の回収による収入	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,101	△2,562
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△134	2,427
リース債務の返済による支出	△183	△174
長期借入れによる収入	5,500	4,950
長期借入金の返済による支出	△2,868	△2,916
社債の償還による支出	△333	△392
自己株式の取得による支出	—	△191
配当金の支払額	△372	△372
非支配株主への配当金の支払額	△4	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,602	3,327
現金及び現金同等物に係る換算差額	115	67
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	534	521
現金及び現金同等物の期首残高	7,768	7,460
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	26
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,302	8,008

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株式給付信託(BBT-RS)の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)は当社株式428,300株、191百万円の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が195百万円となっております。

(追加情報)

(株式給付信託(BBT-RS))

当社は取締役(監査等委員である取締役及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除く。)及び執行役員のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者(以下、取締役と併せて「取締役等」といいます。)に対する業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託(BBT-RS)」を導入しております。本制度は、取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、本制度に基づき取締役に対して、原則として毎年一定の時期に、在任役員に応じた当社株式の給付を行い、対象期間の最終事業年度(2027年3月期)の業績確定後に、経営目標の達成度に応じた数の当社株式の給付を行います。執行役員に対しては、原則として対象期間の最終事業年度の業績確定後に、経営目標の達成度等に応じた数の当社株式の給付を行います。

なお、取締役等の在任中に当社株式の給付を行う場合、取締役等は、当社株式の給付に先立ち、当社との間で譲渡制限契約を締結することとします。これにより、取締役等へ在任中に給付を行った当社株式については、取締役等の退任までの間、譲渡等による処分が制限されることとなります。また、取締役等へ当社株式を時価で換算した金額相当の給付を行う時期は、原則として取締役等の退任時とします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額は除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当中間連結会計期間の当該自己株式の帳簿価額は191百万円、株式数は428千株であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	プラットフォーム事業	販売事業	レンタル事業	海外事業	合計	調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高							
顧客との契約から生じる収益	497	5,481	6,522	1,456	13,957	—	13,957
その他の収益	303	—	6,080	451	6,835	—	6,835
外部顧客への売上高	800	5,481	12,603	1,907	20,792	—	20,792
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	64	36	2,222	2,323	△2,323	—
計	800	5,545	12,639	4,130	23,116	△2,323	20,792
セグメント利益	△19	589	1,617	211	2,399	△1,193	1,205

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,193百万円には、セグメント間取引消去115百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,309百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	プラットフォーム事業	販売事業	レンタル事業	海外事業	合計	調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	1,397	4,470	7,164	992	14,024	—	14,024
その他の収益	793	—	5,938	479	7,211	—	7,211
外部顧客への売上高	2,191	4,470	13,102	1,471	21,236	—	21,236
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	153	120	2,166	2,440	△2,440	—
計	2,191	4,624	13,223	3,637	23,676	△2,440	21,236
セグメント利益	388	297	1,294	265	2,246	△1,443	802

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,443百万円には、セグメント間取引消去21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,465百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、「2021中期経営計画」をもって基盤整備が完了した「タカミヤプラットフォーム」を「中期経営計画2024-2026」で掲げるとおり普及拡大を促進してまいります。これに伴い、「タカミヤプラットフォーム」に関連した取引について区分管理を行うこととなったため、「プラットフォーム事業」として事業セグメントを識別しております。

上記の結果、当中間連結累計会計期間より報告セグメントを「プラットフォーム事業」、「販売事業」、「レンタル事業」及び「海外事業」の4区分で開示しております。

なお、前中間連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	8,750百万円	8,328百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△448	△320
現金及び現金同等物	8,302	8,008